

サービス産業動向調査「拡大調査」確報結果について

○はじめに

日頃、サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。この調査では、サービス産業の動向を把握するため、毎月、売上高や従事者数などをお尋ねしていますが、より詳細な状況を把握するため、年に1回、調査の対象を更に増やした「拡大調査」を実施しています。この度、平成27年に実施した「拡大調査」の確報結果を平成29年5月31日に公表しましたので、その概要をお知らせします。

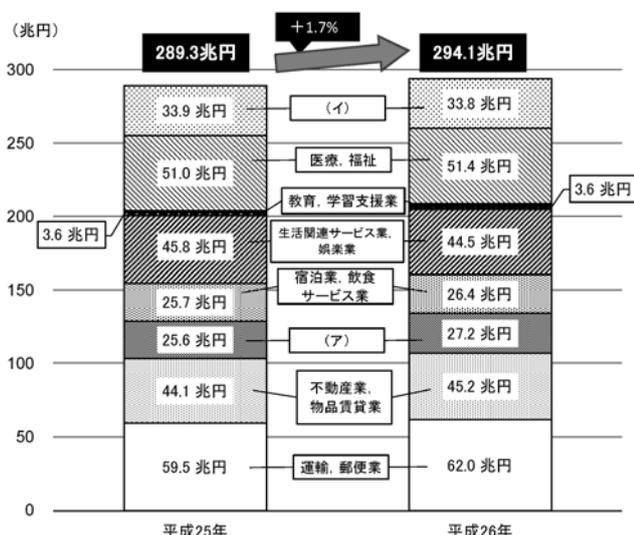
○年間売上高・事業従事者数ともに前年から増加

平成26年の年間売上高^{*1}は294.1兆円となり、前年に比べ1.7%の増加となりました(図)。大分類別^{*2}に見ると「運輸業、郵便業」の増加が最も大きく影響しました。また、平成27年6月末現在の事業従事者数は2760万人となり、前年に比べ0.2%の増加となりました。

※1 「拡大調査」では、前年1年間の売上高を調査しています。

※2 月次調査と異なり、「情報通信業」は調査対象外としています。

図 年間売上高の推移(産業大分類)



(ア) 学術研究、専門・技術サービス業、(イ) サービス業(他に分類されないもの)

○詳細分類上位3産業で売上高全体の2割を占める

年間売上高の多い上位3産業について、最も細かい分類区分である産業詳細分類別に見ると、「道路貨物運送業」(23.7兆円)、「病院」(23.0兆円)及び「パチンコホール」(21.6兆円)となっています。3つの産業の年間売上高の合計はサービス産業計(294.1兆円)の約2割を占めており、これらの産業がサービス産業において非常に規模の大きい産業であることが分かります。

○30道府県で「医療、福祉」の売上高が最多

都道府県別に年間売上高が多い産業を見ると、北海道、広島県、福岡県など30道府県で「医療、福祉」が、埼玉県、神奈川県、愛知県など14県で「運輸業、郵便業」が最多となっています。また、東京都及び大阪府で「不動産業、物品賃貸業」が、群馬県で「生活関連サービス業、娯楽業」が最多となっています(表)。

平成24年の年間売上高ではパチンコホールなどを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が15道府県で最多でしたので、地域別に見ても「医療、福祉」の影響が大きくなってきていると言えます。また、「運輸業、郵便業」が最多となっている県は国内の主要な幹線道路・鉄道網が通っている地域が多く、サービス産業における地域の特色が伺えます。

表 年間売上高最多の産業における都道府県数の推移(産業大分類)

産業大分類	都道府県の数			平成26年における該当都道府県名
	平成24年	平成25年	平成26年	
医療、福祉	15	25	30	北海道、宮城県、広島県、福岡県など
運輸業、郵便業	14	14	14	埼玉県、神奈川県、静岡県、愛知県など
不動産業、物品賃貸業	2	2	2	東京都、大阪府
生活関連サービス業、娯楽業	15	6	1	群馬県
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	
計	47	47	47	

◆ 結果の詳細は、以下の統計局ホームページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm#kakudai>

平成29年6月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、31.5兆円。前年同月比1.8%の増加。

- ・増加：「教育，学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・減少：「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成29年6月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注2)	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	31,492,279	4,886,831	5,348,101	3,777,107	2,883,791	2,174,539	3,980,501	311,272	4,869,237	3,260,899
対前年同月比(%)	1.8	1.7	4.5	3.4	-6.3	1.5	-2.6	9.3	1.2	8.3

売上高の対前年同月比



2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3037万人。前年同月比1.2%の増加。

- ・増加：「教育，学習支援業」、「情報通信業」など8産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成29年6月）

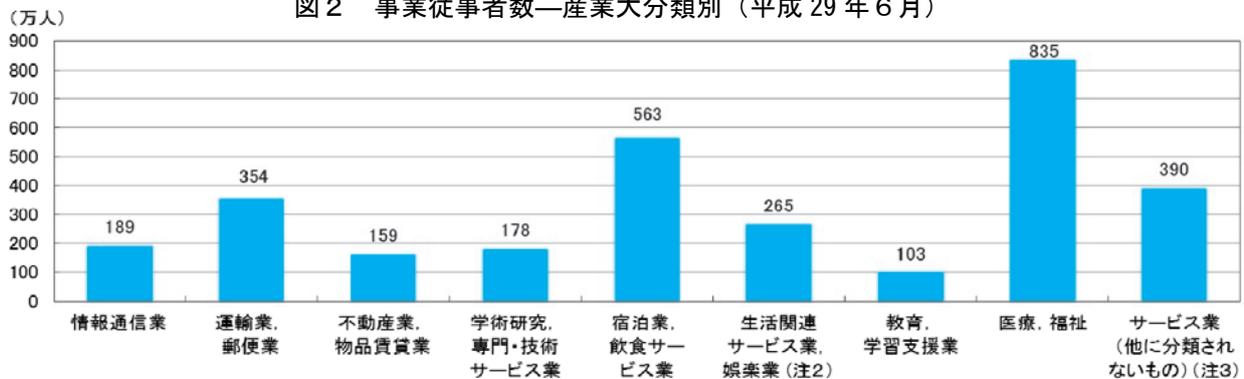
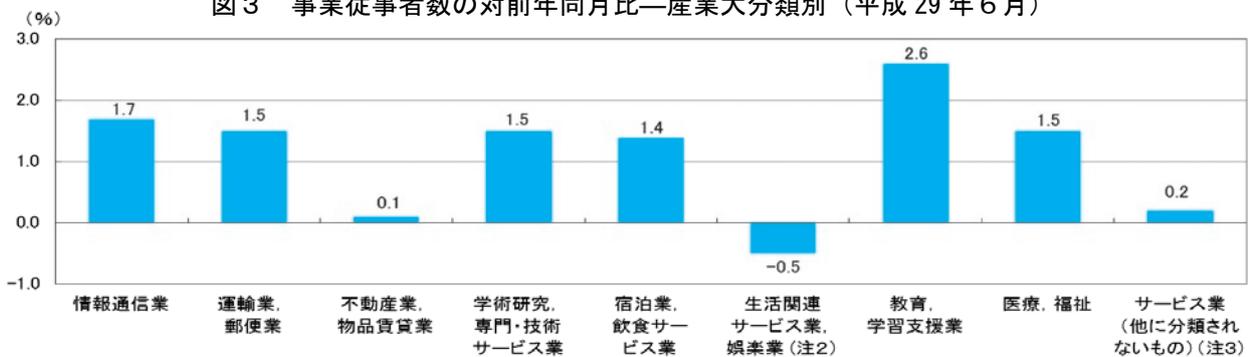


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成29年6月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

サービス産業動向調査のQ&A

Q. 「サービス産業動向調査実施事務局」とはどのような機関ですか。

A. 「サービス産業動向調査実施事務局」は、総務省統計局がサービス産業動向調査の調査実施業務を委託した民間事業者(調査機関)において、業務を遂行する際に使用する名称です。調査に従事する者は、統計法により守秘義務が課せられており、違反した場合は罰則が適用されます。

平成 29 年 1 月からの調査業務は、入札の結果、(株)インテージリサーチ及び(株)サーベイリサーチセンターの共同企業体が実施しています。

詳細は、総務省統計局HP (<http://www.stat.go.jp/data/mssi/itaku.htm>) をご覧ください。

Q. なぜ当社が調査対象になったのですか。

A. サービス産業動向調査では、毎月、産業別の売上高や従業者数などの動向を明らかにすることを目的としており、調査結果を公表するために必要な数の事業所を、統計的な手法で(統計学の理論に基づいて)抽出し、調査をお願いしています。また、全国の数字に大きな影響を与える大規模な企業(資本金 1 億円以上)や一部産業の企業は、すべての企業に調査をお願いしています。

Q. どうしても答えなければいけませんか。

A. サービス産業動向調査は、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上のほか、行政機関における産業施策への利用や、民間機関における市場動向の把握など、幅広く利用される、大変重要な調査です。貴社・貴事業所のご回答が、サービス産業を営む全国の企業・事業所の代表となって、全国の調査結果が得られます。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますよう、よろしく願いいたします。

Q. 調査票に記入した内容が漏れることはありませんか。

A. サービス産業動向調査は、統計法に基づいて実施する統計調査です。ご回答いただいた内容は、統計表にして公表するため、調査票に記入された個々の記入内容をそのまま公表することはありません。

また、統計法では、調査票を統計以外の目的に使用することを制限するなど、厳しく運用することが定められており、税金の徴収や他に使用されることはありません。

なお、調査関係者には守秘義務が課せられています。

調査票は集計後、一定期間を経過した後は、元の状態がわからないように溶かして処分するため、他に漏洩することはありません。

溶解処分される調査票



📞 調査についてのご質問は 4 ページ目の「お問い合わせ窓口」(サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069) へお問い合わせください。

お手元に未提出の調査票がございましたら、速やかにサービス産業動向調査実施事務局あてにご提出ください。

拡大調査へのご回答ありがとうございました

6月に実施いたしました拡大調査の対象となった企業等・事業所の皆様におかれましては、調査へのご回答大変ありがとうございました。

もし、まだお手元に未回答の拡大調査の調査票がございましたら、毎月の回答とともにご回答をよろしくお願いたします。

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成29年9月29日（金）	平成29年7月分	平成29年4月分
10月31日（火）	平成29年8月分	平成29年5月分
11月30日（木）	平成29年9月分 平成29年7～9月期	平成29年6月分 平成29年4～6月期

- 平成28年拡大調査の結果：平成29年度末に公表する予定です。
- 平成29年拡大調査の結果：平成30年度に公表する予定です。
- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。